

# Press Release



平成 30 年 3 月 23 日

各 位

東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社

代表取締役社長 石田 建昭

東京都中央区日本橋三丁目 6 番 2 号

証券コード 8616 東証・名証第一部

## 機構改革に関するお知らせ

### 1. 機構改革の趣旨

グループ一丸となって、経営計画「New Age's, Flag Bearer 5」の推進を加速させると共に、グループの業容拡大に伴うガバナンス機能の強化を図るため、機構改革を実施する。

### 2. 実施日

平成 30 年 4 月 1 日

### 3. 機構改革の内容 ※別紙ご参照

#### (1) 副社長（CEO 補佐）管掌

##### ① 「Executive Legal Officer」（新設）

▶ 戦略テーマの追求等に係る法務面の課題につき、CEO を補佐する。

##### ② 「経営秘書部」

#### (2) 「戦略企画グループ」及び「ビジネス戦略グループ」を以下 3 グループに再編

##### ① 「戦略企画グループ」:

▶ 新たなビジネスモデルの構築と新たな M&A や提携の推進を担う。

##### ② 「戦略事業推進グループ」:

▶ 提携合弁証券会社への支援とプラットフォーム・ビジネスの拡充及び戦略事業子会社との一体的な発展とコントロールの強化を担う。

##### ③ 「商品・情報統括グループ」:

▶ 商品力と情報力のグループとしての充実・強化を担う。

#### (3) 「部」「室」の再編及び新設

##### ① 「総合企画グループ」の管下の「経営管理部」を「コーポレート業務部」に改称

▶ 子会社管理業務を総合企画部・グループ管理室（新設）に移管する一方、当社グループにおける管理事務業務の効率化等に係る業務を担う。

##### ② 「ビジネス戦略グループ」管下の「ビジネス戦略部」を「戦略企画グループ」の管下に移管し、「ビジネス開発部」に改称

▶ 富裕層や次世代に向けての新たなビジネスモデル構築の推進を担う。

##### ③ 「戦略企画グループ」管下の「国際戦略部」を「戦略企画部」に統合し、「国際戦略室」を新設

▶ 新たなビジネスモデル構築に係る海外案件の推進を担う。

##### ④ 「戦略企画グループ」から「戦略事業支援部」及び「提携支援部」を「戦略事業推進グループ」に移管し、それぞれ「戦略事業統括部」、「提携事業推進部」に改称

##### ⑤ 「商品戦略部」を「グループ商品戦略部」に改称

以 上



